

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.3.19 第 169 回国会第 2 号

3月19日、第2回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 泉 健 太君（民主）（理事平岡秀夫君去る3日委員辞任につきその補欠）

2 中野委員長から、国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（平岡秀夫君外 112 名提出、平成 19 年衆予調第 2 号）について、昨 3 月 18 日に、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。

3 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、食品安全担当大臣）、岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）、渡辺国務大臣（行政改革担当、公務員制度改革担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、木村内閣府副大臣、山本内閣府副大臣、佐藤総務副大臣、宇野外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

川内博史君（民主）

- ・食品安全委員会における粗製海水塩化マグネシウム（にがり）に関する規格基準の改正に係る健康影響評価にはどのような意見が寄せられ、どのような回答を行ったのか。
- ・従来製造方法による「にがり」が安全性に問題がないのならば、今回の規格基準の改正を実態に合わせたものとするよう早急に見直しをお願いしたい。
- ・食品衛生管理者の設置に関して管理者講習を受けやすくするなど零細事業者の負担を考慮した対策を示す必要があるのではないか。

馬淵澄夫君（民主）

- ・内閣による人事管理の一元化に関する町村官房長官と渡辺大臣の考え方に食い違いがあるのではないか。
- ・国家公務員に対する労働基本権付与拡大についても町村官房長官と渡辺大臣の考え方に食い違いがあるのではないか。
- ・再就職等監視委員会の委員長等について両議院の同意が得られない場合、官民人材交流センターは再就職のあっせんをできないと理解してよいのか。

吉井英勝君（共産）

- ・食品の輸入が急増しているにもかかわらず、輸入食品の検査率が低下している。検査のための人員の増加など、検査率向上のために政府をあげて取り組むべきではないか。
- ・消費生活相談員の多くが低賃金で働いている。消費者行政の現場力を強化するためにも相談員の待遇の改善が必要ではないか。
- ・石綿による健康被害の救済に関する法律に関し、正確な実態を把握すべきであり、その結果を踏まえ見直すべきである。

田端正広君（公明）

- ・消費者行政推進会議で議論されている消費者行政の一元化はいつごろまでに、どういう方向でいくのかについて岸田国務大臣の見通しを伺いたい。
- ・中国の食品は日本の食生活に大きな割合を持ち、今や日中は運命共同体となっている。中国製冷凍餃子による薬物中毒事案に対する政府の対応はどうなっているのか。
- ・G8 サミットで大きなテーマとなる地球温暖化対策に対して我が国はどう取り組んでいくつもりなのか。また、二酸化炭素の排出量削減を成功させるためには、多くの国を参加させる必要があるが、政府はどう取り組んでいくつもりなのか。

河本三郎君(自民)

- ・円高、株安、原油高といった経済問題に対し、今後政府はどのような経済対策をとるつもりなのか。また、財政支出は考えているのか。
- ・地方の立場に立ち、地方財政政策を行う必要があるが、政府の認識を伺いたい。
- ・日本人拉致問題に関して、福田内閣は安倍内閣から解決に向けた姿勢が後退しているように見受けられる。北朝鮮の犯罪、責任であることをもっと内外に明確に表明していく必要があると思うが、政府の認識を伺いたい。

櫻田義孝君(自民)

- ・拉致問題解決について、世界へ我が国の意思をアピール

するため、外務省の全職員はブルーリボン・バッジをつけるべきだ。現在、外務省職員のうち、何人がブルーリボン・バッジをつけているのか。

- ・効率的な行政を行い、地方主権を反映する観点から、道州制の早急な導入が必要である。政府の見解を伺いたい。また、現在試行している北海道だけでなく九州などの地域において先行して導入する考えはあるか。
- ・縦割り行政をなくし、内閣のもとで省益に捕らわれず、全体の人事を行う組織が必要である。現在検討されている内閣人事庁構想は、是非、実現すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。